港湾関係の費用便益比(B/C)算定等資料

- •油谷港唐崎地区防波堤整備事業 ………… P.1
- ・尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業 … P.8

油谷港 唐崎地区 防波堤整備事業 〔費用便益比(B/C)算定等資料〕

港湾(港湾整備事業)

事業評価カルテ(再評価)

事業名	防油焊敷	備事業(油	谷港唐崎均	hlx)		担当課		本省港湾	写局計画	課	事業	山国:	地方整備局	
(箇所名)	別从延走	押事未 (加	古尼旧啊》	E (2)		担当課	長名	宮崎 祥	_		主体	十四	心力走闸内	
実施箇所	山口県長	門市												
該当基準	再評価実	施後一定期	期間(3年間)が経過し	ている事業	業								
主な事業の諸 元	防波堤(北 防波堤(西													
事業期間	事業採択		平成2年度	Ē	完了		平成36	年度						
総事業費 (億円)	全体事業	76			残事業費	(億円)		全体事業	\$ 36					
目的・必要性	・油油なるでは、一油油には、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点で	中を航行する 船舶が荒り べき目で、船 において、船 に 下 い に 下 に に に に に に に に に に に に に に に	は、荒天時 る船に安全 た た た た た た た た た た た れ た の と と た た れ に の の た れ い れ い の の の の の の の の の の の り し く り し く り り り り り り り り り り 、 り り 、 り 、 り り 、 り り 、 り り 、 り り 、 り り 、 り 、 り り 、 り り 、 り 、 り り 、 り 、 り 、 り	く、100GT に避難でき 避難に必要 交流、広域	~3,000GT そる静穏水 要な水域を ・地域間通	Tの内航船 域が不足 確保し、 連携等の確	公だけでも こしており 船舶の航 確保・強化	年間約4万億 避難水域の 行安全性及で	隻の船船)確保が び信頼性	が航行 必要とな の向上	している。		こ支障をきたし	こている 。
便益の主な 根拠		〉に伴う損気 対13.7回/年	失の回避([]] E	平成37年度	 予測避難	隻数5隻)							
丰 本 人 上 の	基準年度			平成28年	度									
事業全体の 投資効率性	B:総便益 (億円)	2,2	251	C:総費用 (億円)	104	4 3	全体B/C	21.7		В-С	2,148		EIRR (%)	13.6
残事業の投資 効率性	B:総便益 (億円)	2,2	251	C:総費用 (億円)	26) á	継続B/C	85.9						
感度分析	(感度分析) 事業全体のB/C 残事業のB/C 需 要 (-10% ~ +10%) 19.5 ~ 23.8 77.3 ~ 94.4 建設費(+10% ~ -10%) 21.1 ~ 22.2 78.1 ~ 95.4 建設期間(+10% ~ -10%) 21.4 ~ 22.2 85.2 ~ 86.4													
事業の効果等	当該事業を実施することにより、船舶の避難に必要な静穏水域が確保でき、海難事故等の損失の回避が図られる。													
社会経済情勢 等の変化	^身 油谷港周辺海域における海難事故発生件数は、近年ほぼ横ばいで推移しており、荒天時における油谷港への避難の要請は高い。													
主な事業の進 捗状況	総事業費76億円、既投資額40億円 平成28年度末現在 事業進捗率53%													
主な事業の進 捗の見込み	早期に船舶の避泊に必要な水域を確保するため、整備の進捗に応じた段階供用を行いつつ、事業を推進する。													
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性	防波堤(西)の残事業整備に先立ち、最新の波浪データ等を用い、設計断面の再検討を行った結果、断面の縮小化が可能となった。													
対応方針	継続													
対応方針理由			カ果が確認 意見・反映 P		0									
その他		<第三者委員会の意見・反映内容>												

油谷港唐崎地区 防波堤整備事業 費用便益分析シート(割引前)

費用便益分析シート(割引後)

EIRR= 13.6% NPV= 2,148 億円 B/C= 21.7

									// = (**)				B/C=	21.7				/# C`
						割引前	前		(億円)							割引後		(億円)
		施設	初期投資・	管理	総費用	海難減少に伴		総便益	純便益		施設		初期投資・	管理	総費用	海難減小に伴る	総便益	純便益
	年度	供用 期間	更新投資	運営費	(C)	う損失の回避 額	残存価値	(B)	(B-C)	年度	供用 期間			運営費	(C)	損失の回避額	(B)	(B-C)
H2 H3	1990		0.7 2.9		0.7 2.9				-0.7	199		2.77			1.8 7.7			-1.8
нз Н4	1991 1992		3.1		3.1				-2.9 -3.1	199 199		2.67 2.56			7.7			-7.7 -7.9
H5	1993		0.6		0.6				-0.6	199	3	2.46	1.5		1.5			-1.5
H6 H7	1994 1995		0.5 2.1		0.5 2.1				-0.5 -2.1	199 199		2.37 2.28			1.3 4.8			-1.3 -4.8
H8	1996		2.3		2.3				-2.3	199		2.19			5.0			-5.0
Н9	1997		2.0		2.0				-2.0	199	7	2.11			4.3			-4.3
H10 H11	1998 1999		3.1 1.6		3.1 1.6				-3.1 -1.6	199 199		2.03 1.95			6.3 3.1			-6.3 -3.1
H12	2000		1.6		1.6				-1.6	200		1.87			3.0			-3.0
H13	2001		1.6		1.6				-1.6	200		1.80			2.9			-2.9
H14 H15	2002 2003		5.0 1.5		5.0 1.5				−5.0 −1.5	200: 200:		1.73 1.67			8.6 2.4			-8.6 -2.4
H16	2004		2.1		2.1				-2.1	200-	1	1.60			3.4			-3.4
H17	2005		1.2 1.0		1.2 1.0				-1.2	200		1.54			1.8			-1.8
H18 H19	2006 2007		1.1		1.1				-1.0 -1.1	200 200		1.48 1.42			1.5 1.5			-1.5 -1.5
H20	2008		1.1		1.1				-1.1	200	3	1.37	1.6		1.6			-1.6
H21 H22	2009 2010		1.3 0.6		1.3 0.6				-1.3 -0.6	2009 2010		1.32 1.27			1.7 0.8			-1.7 -0.8
H23	2010		0.5		0.5				-0.5	201		1.27			0.6			-0.6
H24	2012		0.6		0.6				-0.6	201		1.17			0.6			-0.6
H25 H26	2013 2014		1.2 1.0		1.2 1.0				-1.2 -1.0	201 201		1.12 1.08			1.3 1.1			-1.3 -1.1
H27	2015		0.7		0.7				-0.7	201		1.04			0.7			-0.7
H28	2016		0.5		0.5				-0.5	201		1.00			0.5			-0.5
H29 H30	2017 2018		1.1 1.9		1.1 1.9				-1.1 -1.9	201 201		0.96 0.92			1.1 1.7			-1.1 -1.7
H31	2019		2.3		2.3				-2.3	201		0.89			2.1			-2.1
	2020		2.3		2.3				-2.3	202		0.85			2.0			-2.0
H33 H34	2021 2022		2.3 2.7		2.3 2.7				-2.3 -2.7	202 202		0.82 0.79			1.9 2.1			-1.9 -2.1
H35	2023		10.3		10.3	55.3		55.3	44.9	202	3	0.76	7.9		7.9	42.0	42.0	34.1
H36 H37	2024 2025	1	10.3		10.3	55.3 138.1		55.3 138.1	44.9 138.1	202 202		0.73 1 0.70			7.6	40.4 97.1	40.4 97.1	32.8 97.1
H38	2026	2				138.1		138.1	138.1	202		2 0.68				93.3	93.3	93.3
H39	2027	3				138.1		138.1	138.1	202		3 0.65				89.7	89.7	89.7
H40 H41	2028 2029	4 5				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	202 202		4 0.62 5 0.60				86.3 83.0	86.3 83.0	86.3 83.0
H42	2030	6				138.1		138.1	138.1	203		6 0.58				79.8	79.8	79.8
H43	2031	7				138.1		138.1	138.1	203		7 0.56				76.7	76.7	76.7
H44 H45	2032 2033	8 9				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	203 203		8 0.53 9 0.51				73.8 70.9	73.8 70.9	73.8 70.9
H46	2034	10				138.1		138.1	138.1	203						68.2	68.2	68.2
H47	2035	11				138.1		138.1	138.1	203						65.6	65.6	65.6
H48 H49	2036 2037	12 13				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	203 203						63.0 60.6	63.0 60.6	63.0 60.6
H50	2038	14				138.1		138.1	138.1	203	3 1					58.3	58.3	58.3
H51 H52	2039 2040	15 16				138.1 138.1		138.1	138.1	203 204						56.0 53.9	56.0 53.9	56.0 53.9
H53	2040	17				138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	204						51.8	51.8	53.9 51.8
H54	2042	18				138.1		138.1	138.1	204						49.8	49.8	49.8
H55 H56	2043 2044	19 20				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	204 204						47.9 46.1	47.9 46.1	47.9 46.1
H57	2045	21				138.1		138.1	138.1	204						44.3	44.3	44.3
H58	2046	22				138.1		138.1	138.1	204						42.6	42.6	42.6
	2047 2048	23 24				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	204 204						41.0 39.4	41.0 39.4	41.0 39.4
H61	2049	25				138.1		138.1	138.1	204						37.9	37.9	37.9
H62	2050	26				138.1		138.1	138.1	205						36.4	36.4	36.4
H63 H64	2051 2052	27 28				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	205 205						35.0 33.7	35.0 33.7	35.0 33.7
H65	2053	29				138.1		138.1	138.1	205	3 2	9 0.23				32.4	32.4	32.4
H66 H67	2054 2055	30				138.1		138.1	138.1	205 205						31.1 29.9	31.1	31.1
H68	2056	31 32				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	205						28.8	29.9 28.8	29.9 28.8
H69	2057	33				138.1		138.1	138.1	205	7 3	3 0.20				27.7	27.7	27.7
H70 H71	2058 2059	34				138.1		138.1	138.1	205 205						26.6 25.6	26.6	26.6
	2059	35 36				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	205						25.6 24.6	25.6 24.6	25.6 24.6
H73	2061	37				138.1		138.1	138.1	206	1 3	7 0.17				23.6	23.6	23.6
H74 H75	2062 2063	38 39				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	206 206						22.7 21.9	22.7 21.9	22.7 21.9
H76	2063	40				138.1		138.1	138.1	206						21.9	21.9	21.9
H77	2065	41				138.1		138.1	138.1	206	5 4	1 0.15				20.2	20.2	20.2
H78 H79	2066 2067	42				138.1		138.1	138.1	206 206						19.4	19.4	19.4 18.7
H/9 H80	2067	43 44				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	206						18.7 18.0	18.7 18.0	18.7 18.0
H81	2069	45				138.1		138.1	138.1	206	9 4	5 0.13				17.3	17.3	17.3
	2070	46				138.1		138.1	138.1	207						16.6	16.6	16.6
H83 H84	2071 2072	47 48				138.1 138.1		138.1 138.1	138.1 138.1	207 207:						16.0 15.4	16.0 15.4	16.0 15.4
H85	2073	49				138.1		138.1	138.1	207	3 4	9 0.11				14.8	14.8	14.8
H86	2074 合	50 計	74.5		74.55	138.1 7,017.6	7.1	145.3 7,024.7	145.3 6,950.2		1 5 計	0 0.10	103.9		103.9	14.2 0. 2,250.8 0.		14.9 2,147.6
	-	g I	74.3		74.00	7,017.0	1.1	1,024.1	0,000.2		яI		103.9		103.9	Z,ZJU.0 U.	. 2,231.3	4,147.0

油谷港唐崎地区防波堤整備事業

費用便益の概要

便益

項目	区分		単位	当りの便益	便益(代表年)		
×1			単位	備考		単位	
利用者便益	海難減少に伴う 損失の回避額	2,792	百万円/隻•年	海難事故等による損失回避	140	億円/年	
残存価値	残存価値	7.1	億円/年	防波堤の残存価値	7.1	億円/年	

* 便益の算出にあたっては、「港湾整備事業の費用対効果分析マニュアル(平成23年6月)」を参照 費用

費用項目	建設費
事業の対象施設	全体事業: 防波堤(北)1,200m、防波堤(西)400m

〔海難減少に伴う損失回避便益〕

対象海域:日本海側

<u> </u>							
項目	損傷区分	期待損失額 (千円/隻)	発生比率 対象水域 (日本海)	損失額 (千円/隻)	年間荒天 回数(回)	年間損 (千円)	/隻)
		100GT~	100GT~	100GT~	日本海	1000	
	4 1-	500GT未満	500GT未満	500GT未満		500GT	不冲
	全損	436,880	8.5%	37,135	13.7	508,747	
船舶損傷に伴う損害額	重大損傷	305,820	15.9%	48,625	13.7	666,168	1,438,278
	軽微損傷	87,380	22.0%	19,224	13.7	263,363	
	全損	204,980	8.5%	17,423	13.7	238,699	
船舶修繕期間中の損失額	重大損傷	134,780	15.9%	21,430	13.7	293,591	633,862
	軽微損傷	33,700	22.0%	7,414	13.7	101,572	
	全損	242,550	8.5%	20,617	13.7	282,449	
人的損失額(死亡)	重大損傷	26,950	15.9%	4,285	13.7	58,705	341,155
	軽微損傷	0	22.0%	0	13.7	0	
	全損	186	8.5%	16	13.7	217	
人的損失額(負傷)	重大損傷	186	15.9%	30	13.7	405	622
	軽微損傷	0	22.0%	0	13.7	0	
	全損	18,370	8.5%	1,561	13.7	21,392	
積荷損失額	重大損傷	11,020	15.9%	1,752	13.7	24,005	56,458
	軽微損傷	3,670	22.0%	807	13.7	11,061	
	全損	66,000	8.5%	5,610	13.7	76,857	
事故船処理に伴う損失額	重大損傷	95,000	15.9%	15,105	13.7	206,939	283,796
	軽微損傷	0	22.0%	0	13.7	0	
本山油に F Z 海洋理接	全損	11,330	8.5%	963	13.7	13,194	
流出油による海洋環境 汚染に伴う損失額	重大損傷	11,330	15.9%	1,801	13.7	24,680	37,874
	軽微損傷	0	22.0%	0	13.7	0	

.#.	全損による損失額	1,141,555	
1隻の 年間損失額	重大損傷による損失額	1,274,493	28
十间很大 很 (千円)	軽微損傷による損失額	375,997	(億円/隻)
(113)	計	2,792,044	
-#-0	全損による損失額	5,707,773	
5隻の 年間損失額	重大損傷による損失額	6,372,464	140
十间很大 很 (千円)	軽微損傷による損失額	1,879,983	(億円/年)
(113)	計	13,960,220	

〔残存価値〕

プロジェクトの供用期間の終了とともに、その時点で残っている資産を残存価値として精算されると仮定する。

本プロジェクトにおいて残存価値を計上できる防波堤の残存価値を計上する。

供用期間の終了とともに、7.1億円の残存価値が発生する。

項目	With時	Without時
《防波堤》		
残存価値(億円)	7.1	
合計	7.1	

【再評価】

(1) 事業費

		全体事業	
項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費_		41.6	19.0
防波堤(北)			
本体工	1,200 m	27.6	15. 1
被覆工	1,200 m	4.2	2. 3
防波堤 (西)			
本体工	400 m	7.3	1.2
被覆工	400 m	2. 5	0.4
用地費及補償費		2.8	1.0
補償費	1 式	2.8	1.0
間接経費	31. 2	15. 9	
合計	75. 6	35. 9	

(2) 管理運営費

項目	数量	金額 (億円/ 年)
管理運営費	_	

尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業 [費用便益比(B/C)算定等資料]

事業名 (簡所名)	国際物流ターミナル (尾道糸崎港 機織地			担当課担当課長	夕	本省港湾局 宮崎 祥一		事業 主体		 方整備局	
実施箇所	広島県福山市	,			Н	I HEN IT		1 - 11			
該当基準	再評価実施後一定期		業								
主な事業の諸元	係船杭(水深12m)(2	分離堤)、航路(水深1	I2m)、泊均	也(水深12m)、泊地(水	(深10m)					
事業期間	事業採択	平成6年度	完了		平成32年	度					
総事業費(億 円)	198		残事業費	(億円)		43					
目的·必要性	・大型岸壁がなく、水・港内二次輸送時に ・航路、泊地部が水影 く達成すべき目標>・船舶の大型化による ①船舶大型化による ②荷役形態変更によ	で背後には木材取扱1 深不足のため、沖合 木皮の流出が生じ、原 深不足のため、非効率	で原木を摂るで原木を摂るな輸送を 図ること	役下し、筏で 環境の改善 余儀なくさ。 により物流 減	での港内二 が求められ れている。	次輸送が生 いている。	Eじ輸送コストが害	削高となっ	ている。	が強く望まれている	5 .
上位計画の 位置づけ	重点目標4 民間投 4-2 地方圏の	計画(第4次)(H27.9) 資を誘発し、経済成 産業・観光投資を誘	長を支える								
事業の多面的 な効果	・施策目標:海上的な記事性がは、 ・施策目標:海上のかなには、 ・定性の水のでは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・ででは、 ・では、	を力、観光交流、広域では、 ・ 放射 という。 ・ はいかでは、 ・ はいがでは、 ・ はいがではいがではいがでは、 ・ はいがではいがではいがではいがではいがではいがではいがではいがではいがではいがで	的な物流 (送み・二) () () () () () () () () ()	本系整備の削減が図られば関係の関係を表表を開かります。 はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいまい はいま	推進、みなれる。 れる。 削減が図ら いる。 効率化が により、水 発 2.3 2.3・	られる。 れる。 図られ、地域	或産業競争力が向	列上し、雇	用の確保に	こ貢献することが	
等の変化	・平成20年 係船杭 ・平成22年 住宅エ: ・平成28年 住生活	(水深12m)(分離堤) コポイント等の施策も 基本計画(全国計画)	を暫定水流あり、住宅	リフォーム	用開始。 が増加。		1標を平成37年に	:12兆円と	する。		
捗状況	総事業費198億円、 平成28年度末現在										
主な事業の進 捗の見込み	平成32年度完成予算	定。									
の可能性	浚渫により発生する	土砂の搬入先を他港	の埋立処:	—— 分場から港	 内の人工 ⁻	 干潟に見直	す事により、約29	—— %(約4億	円)のコス	ト削減を図る予定	
対応方針 対応方針理由	継続 事業の投資効果が研	笙認され、港湾利用者	からも早期	胡完成が強	く要望され	ているため	0				
その他	<第三者委員会の意										

常便様 (B-C) (億円) 総価様(田) その他便益 輸送コスト削減 輸送コスト削減 伸送コスト削減 (申禁2) 131億円 輸送コスト削減 便益① $\begin{array}{c} \textbf{7.000} \\ \textbf{7.$ =/dN 総製用 (C) 6.3% 運館・維持 JZF 初期投資· 更新投資 費用便益分析シート(割引後) 2 , 2 , 2 , 2 , 2 , 3 , 4 , 4 , 6 , 供 型 形 形 施設供用期間 191994 191994 191994 191994 191994 191994 191994 191994 191994 1919999 191999 1 費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない 第一部 (B-C) (億円) 黎 (B) その他便益 輸送コスト削減 輸送コスト削減 輸送コスト削減 (毎法1) (毎法2) (毎法3) 尾道糸崎港 機織地区 国際物流ターミナル整備事業 費用便益分析シーに割引前) 総費用 (C) 運営・維持 JZF 初期投資· 更新投資 施設供用期間

費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない

尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業

費用便益の概要

便苗

Έ	72			単位当りの便益		便益(代表年)
項日	En		単位	備考		単位
	輸送コストの削減①	44.3	キロ/と・年	〒円/トン・年 船舶の大型化等によるコスト削減	12.6	億円/年
利用者便益	輸送コストの削減②	26.4	キ円/ドン・年	〒円/トン・年 船舶の大型化等によるコスト削減	5.1	億円/年
	輸送コストの削減③	1.9	千円/トン・年	千円/トン・年 非効率な二次輸送の解消	0.6	億円/年
環境便益	その他便益	0.1	億円/年	港内清掃コストの削減	0.1	億円/年

費用

費用項目	建設費、管理運営費
事業の対象施設	係船杭(水深12m)(分離堤)、航路(水深12m)、泊地(水深12m)、泊地(水深10m)等

〔輸送コスト削減便益①(船舶の大型化等によるコスト削減)〕

費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない

国際物流ターミナルを整備することにより、係船杭並びに航路・泊地水深が12mとなり、より大型の船舶で輸送することが可能になる。この結果、単位貨物量あたりの海上輸送費用が削減可能となる。

なお、「港湾投資の評価に関する解説書2011 港湾事業評価手法に関する研究委員会編」を以下「解説書」という。

【取扱貨物】

·原木:23.8万m3/年(H29~)

【WITHOUT時】

•利用船舶: 26,000DWT

【WITH時(水深10m暫定供用)】(H20~H28)

·利用船舶:32,000DWT 【WITH時(水深12m供用)】(H29~) ·利用船舶:38,000DWT

輸送コスト削減便益①(H20~H28)

	-	without時	With時	備考		
1	年間貨物量(m3/年)	238,000		過年度実績より推計		
2	船型(DWT/隻)	26,000	32,000	過年度実績平均値	過年度実績平均値	
3	1寄港あたりの荷卸し量(m3/隻・回)	8,500	14,000	過年度実績平均値	過年度実績平均値	
4	1隻あたり海上輸送費用(千円/隻)	2,470	2,692	解説書2-3-34 比例案分	解説書2-3-34 比例案分	
⑤	年間延べ海上輸送隻数(隻)	28	17	1 (1)/(3)		
6	1回あたりの航海日数	40	40	ヒアリング		
7	年間海上輸送費用(百万円/年)	2,766	1,831	4×5×6		
船舶大型化による輸送費用削減便益(百万円/年)		9:	35			

輸送コスト削減便益①(H29~)

		without時	With時	備考	
1	年間貨物量(m3/年)	238,000		過年度実績より推計	
2	船型(DWT/隻)	26,000	38,000	0 過年度実績平均値 ヒアリンク	
3	1寄港あたりの荷卸し量(m3/隻・回)	8,500	19,500	過年度実績平均値	過年度実績より換算
4	1隻あたり海上輸送費用(千円/隻)	2,470	2,892	解説書2-3-34 比例案分	解説書2-3-34 比例案分
⑤	年間延べ海上輸送隻数(隻)	28	13	1)/3)	
6	1回あたりの航海日数	40	40	ヒアリング	
7	年間海上輸送費用(百万円/年)	2,766	1,504	4×5×6	
船舶大型化による輸送費用削減便益(百万円/年)		1,2	162		

〔輸送コスト削減便益②(船舶の大型化等によるコスト削減)〕

費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない

国際物流ターミナルを整備することにより、岸壁及び泊地水深が10mとなり、より大型の船舶で輸送することが可能になる。この結果、単位貨物量あたりの海上輸送費用が削減可能となる。

なお、「港湾投資の評価に関する解説書2011 港湾事業評価手法に関する研究委員会編」を以下「解説書」という。

【取扱貨物】

·原木:16.2万m3/年(H31~)

【WITHOUT時】

·利用船舶:26,000DWT 【WITH時(水深10m供用)】(H31~) ·利用船舶:32,000DWT

輸送コスト削減便益②(H31~)

		without時	With時	備考		
1	年間貨物量(m3/年)	162,000		過年度実績より推計		
2	船型(DWT/隻)	26,000	32,000	過年度実績平均値	過年度実績平均値	
3	1寄港あたりの荷卸し量(m3/隻・回)	8,300	14,000	過年度実績平均値	過年度実績平均値	
4	1隻あたり海上輸送費用(千円/隻)	2,470	2,692	解説書2-3-34 比例案分	解説書2-3-34 比例案分	
⑤	年間延べ海上輸送隻数(隻)	20	12	1)/3		
6	1回あたりの航海日数	30	30	ヒアリング		
7	年間海上輸送費用(百万円/年)	1,482	969	4×5×6		
船	船舶大型化による輸送費用削減便益(百万円/年)		13			

[輸送コスト削減便益③(非効率な二次輸送の解消)]

費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない

国際物流ターミナルを整備することで荷役形態が変更されることにより、筏組・二次輸送費用の削減が可能となる。

【取扱貨物】

·原木取扱貨物量:23.8万m3/年(H29~)

【WITHOUT時】

·沖合泊地利用

•利用船舶: 26,000DWT

【WITH時(水深10m暫定供用)】(H20~H28)

·係船杭(水深12m)利用

•利用船舶:32,000DWT

【WITH時(水深12m供用)】(H29~)

·係船杭(水深12m)

•利用船舶:38,000DWT

輸送コスト削減便益③(H20~H28)

判送コスト門派役益③(ロ20~ロ26)		without時	With時	備	考
1	年間帰港隻数(隻/年)	28	17	参考資料4-1 ④	
2	1隻あたり作業日数(日/隻)	5	5	5 ヒアリング ヒアリング	
3	1日あたり作業コスト(千円/日)	579	290	ヒアリングを基に算出	
4	年間輸送費用(百万円/年)	81	25	1)×2×3	
	筏組·二次輸送費用削減便益(百万円/年)	56			

輸送コスト削減便益③(H29~)

		without時	With時	備	考
1	年間帰港隻数(隻/年)	28	13	参考資料4-1 ④	
2	1隻あたり作業日数(日/隻)	5	7	ヒアリング ヒアリング	
3	1日あたり作業コスト(千円/日)	579	290	ヒアリングを基に算出	
4	年間輸送費用(百万円/年)	81	26	①×②×③	
	筏組·二次輸送費用削減便益(百万円/年)	55			

〔その他便益(港内清掃コストの削減)〕

費用対効果分析の要因に変化が見られないため、費用対効果分析は実施しない

国際物流ターミナルを整備することで荷役形態が変更されることにより、港内清掃費の削減が可能となる。

【WITHOUT時】

·沖合錨地利用 【WITH時】(H20~) ·係船杭(水深12m)利用

その他便益

		without時	With時	備考		
1	木皮回収用船費用等(千円/年)	8,600	4,300	ヒアリング ヒアリング		
2	補償費等(千円/年)	5,400	2,700	ヒアリング	ヒアリング	
3	年間港湾清掃費用(百万円/年)	14	7	1)+2)		
港内清掃費用削減便益(百万円/年)		-	7			

尾道糸崎港機織地区国際物流ターミナル整備事業

【再評価】

(1)事業費

(1)争耒箕				
項目	数量		全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費				
係船杭(水深12m)(分離堤)	1	式	22	
泊地(分離堤)	1	式	3	
航路·泊地(水深12m)			83	15
浚渫工	2,369	于m3	83	15
泊地(水深10m)			25	23
浚渫工	382	于m3	25	23
用地費及 <u>補償費</u>				
補償費	1	式	4	1
間接経費			11	0
補助・起債事業			50	5
泊地(分離堤)	1	式	24	
泊地(水深2m)	1	式	3	
整理場(水深2m)	1	式	18	
貯木場(水深1m)、(水深2m) 1	式	5	5
<u> </u>			198	43

[※]港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。 端数処理のため、各項目の金額の和は必ずしも合計とは限らない。

(2)管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1 式	0.12

[※]港湾管理者へのヒアリング等を基に算出している。